

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

令和8年度事業計画

基本方針

福島イノベーション・コースト構想（以下「構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指すものである。

廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙等の分野においてプロジェクトの具体化を進めるとともに、産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組んでいる。

平成29年5月に福島復興再生特別措置法が改正され、構想の推進が名実ともに国家プロジェクトとして位置付けられ、平成30年4月に福島県が「重点推進計画」を策定し、令和3年4月には「重点推進計画」を含めた福島県の計画を統合した「福島復興再生計画」が認定された。

この「福島復興再生計画」において、「福島イノベーション・コースト構想推進機構」（以下「機構」という。）は、プロジェクト創出や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組や、拠点施設の管理・運営など、構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担い、浜通り地域等の復興・再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする組織として位置づけられている。引き続き、構想推進のため「あらゆるチャレンジが可能な地域」「地域の企業が主役」「構想を支える人材育成」の3つの柱に、「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」で追加された「地域の稼ぎ」「日々の暮らし」「担い手の拡大」の視点を重ね、構想実現に向けた取組を進めていく。

産業集積・ビジネスマッチングでは、国内外から企業や人材を呼び込み、進出企業の定着支援を進めるとともに、地元企業との連携や事業展開を後押しする。また、自治体と企業の技術シーズのマッチング等を通じて社会課題の解決やイノベーションの創出につなげ、地域の産業集積の促進と地域経済への波及効果を高める。

教育・人材育成の取組では、浜通り地域等の復興と将来の産業基盤を支える人材を育成・確保するため、全国の大学等が有する復興知の集積・活用や地域との連携体制の構築を進めるとともに、小中学校・高等学校と企業や高等教育機関等が連携したキャリア教育を充実させ、地域に根差す人材育成を進める。

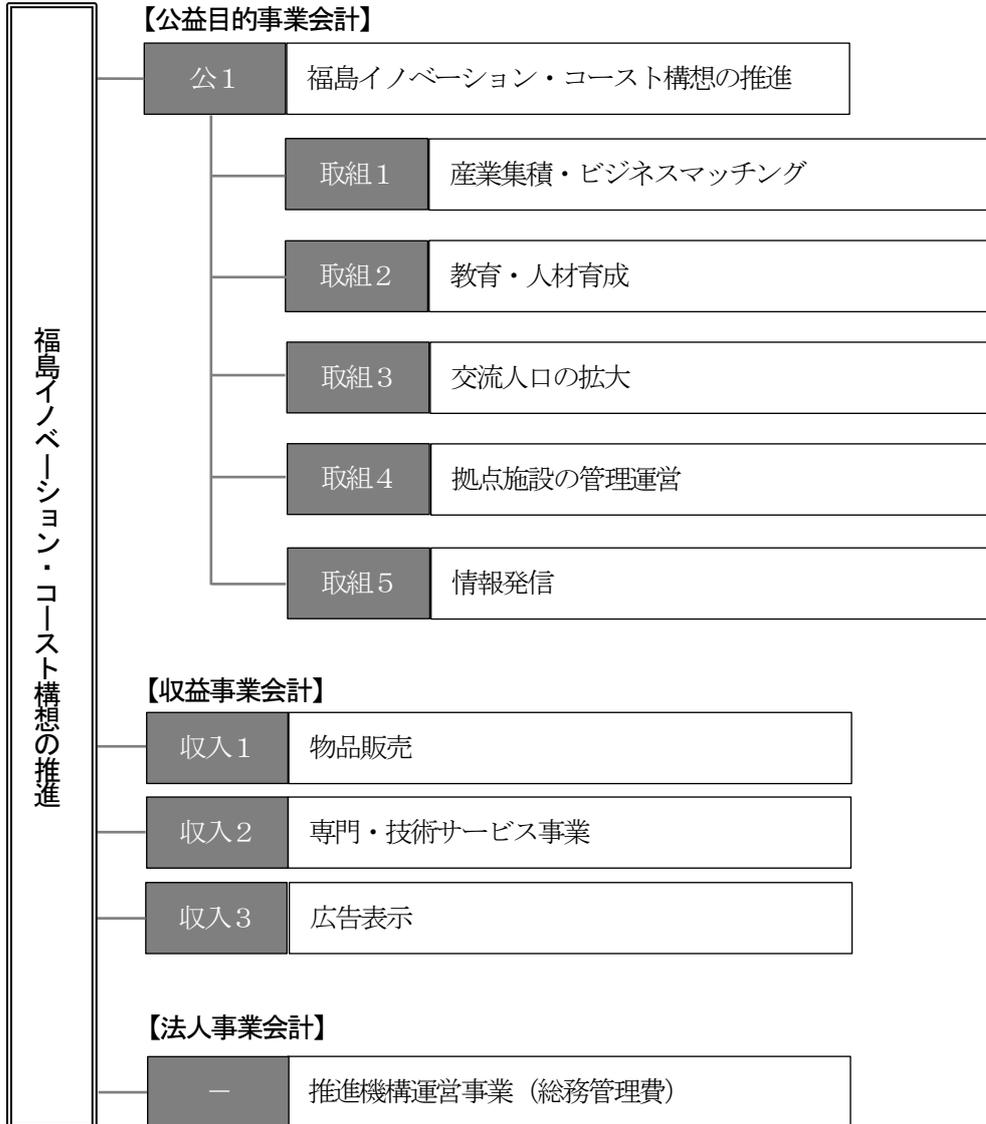
交流人口の拡大の取組では、来訪者の受入体制の構築支援に加え、出前授業、交流会等を通して地域の魅力を発信し、交流人口の拡大を進める。また、12市町村移住支援センターでは、移住・定住促進に向けた情報発信、相談対応、仕事・住まいの情報提供等を行うとともに、東京サテライトの設置・運営により首都圏での接点強化を図り、移住・定住の促進につなげる。

拠点施設の管理運営の取組では、福島ロボットテストフィールド及び東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的・効果的な運営を行うとともに、その機能を最大限生かしながら、関係機関等と連携し利用者を開拓するほか、地域の観光資源と一体として情報発信し、関連イベント等を継続的に実施する。

また、福島ロボットテストフィールドでは、ドローンの社会実装を見据えたユースケース創出に向けた実証や次世代モビリティの実現に向けたプロジェクトを継続するとともに、実証環境の整備を進める。

情報発信の取組では、構想の推進・拡大に向け、各分野の取組状況を発信する。企業や大学、研究機関等の認知度を高め、参画を促すため、SNS等の広報媒体を活用した戦略的情報発信に加え、構想を広く知ってもらうためのシンポジウム・セミナーの開催や、各種企画等を実施する。

(公財) 福島イノベーション・コースト構想推進機構の事業体系図



事業計画

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業【一部新規】

[218,000千円：福島県補助金]

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営・技術的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知的財産を含む経営戦略の構築・見直し、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行う。また、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングにより、地域経済の活性化を図る。

令和8年度は新たに、実用化開発に取り組む一部の企業を対象に弁理士等による専門家チームを組成し、専門家チームの知見を活用し経営を意識したビジネスモデルの構築を支援するほか、東京を含む多方面でのピッチイベントを開催し更なる企業間マッチングを図る等の事業を行う。

2 福島イノベ構想企業ネットワーク構築事業【一部新規】 [32,960千円：福島県受託金]

福島イノベーション・コースト構想の取組を加速させていくにあたって、進出企業と地元企業又は進出企業同士のネットワーク構築により進出企業の定着を支援し地域への更なる産業集積の推進を目指すとともに、地元企業に対してのイノベ構想に対する理解醸成及び地元企業の参画促進を着実に推進することで、イノベ構想の県内全域への効果波及を加速させる。

令和8年度は新たに、イノベ地域の自治体と進出企業の技術シーズをマッチングし社会課題解決のイノベーションを創出する等の事業を行う。

3 福島県航空宇宙関連産業育成・集積支援コーディネート事業 [20,000千円：福島県受託金]

航空宇宙関連産業の育成・集積を促進するため、県内の航空宇宙関連産業の育成・集積を目的として設立された「福島県航空・宇宙産業技術研究会」の活動と緊密に連携し、県内企業が持つ技術の把握、情報発信、マッチング、サプライチェーン構築、受注拡大への支援等を行う。

4 廃炉関連産業集積促進事業 [66,785千円：福島県受託金・福島県補助金]

廃炉関連産業への地元企業の参入を促進するとともに、廃炉関連産業を育成・集積するため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を通じ、元請企業とのマッチング支援、技術力強化支援、廃炉事業の理解促進等の取組を行う。

5 企業立地コーディネート事業 [14,837千円：福島県受託金]

浜通り地域等への企業立地を促進させるため、企業訪問や個別の現地案内を始めた誘致活動を行うとともに、企業経営者等向けの現地見学ツアーや、立地意向企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネート業務を実施する。

- 6 企業誘致情報発信強化事業 [24,620千円：福島県受託金]
構想地域内の企業立地ガイドとして、優れた立地環境や国の支援制度を紹介する浜通り地域等の産業団地情報を更新し、企業誘致に向け魅力的な情報発信を行うほか、立地に向けた支援制度等を紹介する企業立地セミナーを首都圏、関西圏において開催する。
- 7 イノベーション創出プラットフォーム事業 [183,945千円：福島県受託金]
浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、成果発表会等のマッチングの機会において充実した企画を実施する等、既存の支援制度等も活用しつつ、より効果的かつ円滑な事業化に向けた支援を行う。
- 8 スタートアップ創出事業 [10,989千円：福島県受託金]
浜通り地域等において、新たな発想やビジネスモデルをもったスタートアップの進出を促進するため、スタートアップ相談窓口を設けるとともに、全国のスタートアップ関係者（スタートアップ、VC、コンソーシアム等）を対象とした現地視察ツアーを実施する。
- 9 被災地再生農業参入支援事業 [31,000千円：福島県補助金]
浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、情報発信やセミナーの開催とともに、参入を希望する企業の相談会や現地見学ツアー、試験栽培等の支援を行う。
また、参入企業等が新たにスマート農業等先端技術を積極的に導入するための技術の紹介や導入にあたっての支援を行う。
- 10 メードインふくしまロボット導入支援事業 [6,387千円：福島県受託金]
開発や実証試験が進められている県産ロボットについて、導入支援を行うことで、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図る。
- 11 福島県ロボット関連産業育成・集積コーディネート事業 [25,574千円：福島県受託金]
ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援する。
- 12 ロボット関連技術実証等支援事業 [493千円：福島県受託金]
県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、福島ロボットテストフィールドの使用料の一部を補助する。
- 13 福島国際研究教育機構広域ネットワーク形成推進事業 [24,000千円：福島県受託金]
福島国際研究教育機構（F-REI）とイノベ構想関係者との結び付きを強化し、F-REIの取組とイノベ構想の取組の相互の効果的な推進や相乗効果の発揮に向け、コーディネーターを配置し、情報収集、情報発信、相談や仲介対応、交流・連携の取組等の支援を行う。

Ⅱ「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した地域共創人材育成・定着推進事業

[435,000千円：福島県補助金]

全国の大学等有する福島復興に資する「知」（復興知）を浜通り地域等へ集積・活用し、浜通り地域等の復興や再生、地域課題の解決を促進させる。また、大学等と地域の継続的な連携体制を構築するとともに、地域の持続的発展に寄与する教育研究機能を地域に根付かせ、将来のイノベ構想の実現や復興に貢献する人材の育成や定着、担い手の拡大を図る。

2 福島イノベーション人材育成支援事業

[28,818千円：福島県受託金]

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農林水産業や商工業を担う人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施する。

3 福島イノベ構想推進産業人材確保事業【一部新規】

[36,591千円：福島県受託金]

構想に寄与する工業人材を育成・確保し関連企業への就職を促進するため、工業高校や高等教育機関における出前授業、企業見学、企業紹介セミナー、保護者向けの企業見学会など、学校と企業が連携した取組をコーディネートし支援する。また、広く産業人材を確保するため、短期滞在型インターンシップを実施する。

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業

[18,661千円：福島県受託金]

地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施する。

5 避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業

[31,760千円：国受託金]

避難地域12市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施する。

6 イノベ地域等における広域連携促進事業

[44,000千円：公益充実資金（事業充当資金）]

当機構の取組や成果を浜通り地域等のみならず、県内全域に波及させ、イノベ地域全体の魅力を向上させていくため、組織や区域の枠を超えた多様な主体との連携をより積極的に進めるとともに、構想の実現に寄与する人材の育成等に取り組むほか、組織横断的にイノベ地域の強み、魅力を創出するための体制を構築する。

Ⅲ「交流人口の拡大」

1 浜通り地域等における担い手拡大推進事業

[151,396千円：福島県受託金]

イノベ構想に関与する企業や地域の担い手となる人材を呼び込むため、イノベ地域への来訪者

の地域主体の受入体制を構築するとともに、イノベ構想の成果や魅力の発信等を行う。

- ① イノベ地域における担い手拡大事業
- ② イノベ地域における担い手拡大に向けた情報発信強化事業

2 福島県避難地域12市町村移住推進事業 [798,842千円：福島県受託金]

避難地域12市町村への移住・定住促進のために福島県が設置する「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、仕事・住まいの情報提供等を実施する。

また、新たに設置される東京サテライトの運営を通して、さらなる移住促進等に向けた取組を強化する。

IV「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業 [679,496千円：民間受託金等]

F-REI からの業務委託（令和7年4月より5年間）として、福島ロボットテストフィールドの施設の管理・運営を行うほか、浜通りへの産業集積への貢献、各種広報媒体の活用や展示会への出展、公的機関、大学、研究機関等との連携等を促進する取組を実施する。

また、最先端の実証環境の提供及び「新技術実装連携“絆”特区」に係る取組推進やF-REIの研究に資するため、無人航空機運航管理システムの機能更新や電波暗室の機能改修など、設備の充実を含め、RTFの機能強化を実施する。

2 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト [46,222千円：民間受託金]

次世代空モビリティの電動推進システムの設計・製造承認に向けた環境試験技術の研究開発として、当該システムのテスト環境を構築するとともに、設計や開発プロセス段階（モデルベース）における電動推進システムの認証取得について検討を行う。

3 ふくしまから実現するドローン社会実装推進事業 [39,019千円：福島県受託金]

ドローン関連企業が浜通り地域に複数立地するなど優位性がある反面、ドローンを活用したサービスの検討は黎明期にあることから、県内の民間事業者による社会実装を念頭においた実証を支援し、さらに実証の成果を横展開することでドローンの社会実装推進に取り組む。

4 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 [439,739千円：福島県受託金等]

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理者（令和7年4月より5年間）として、施設の管理・運営を行うほか、複合災害に関する資料の収集・保存、専門的な調査・研究、展示・プレゼンテーションに取り組むとともに、複合災害の実態や教訓を学ぶことができる研修等を開催する。

また、企画展や出張展示、地域連携イベント等を開催するとともに、各種媒体を通じた広報を展開し、来館者の拡大を図る。

V 「情報発信」

- 1 推進機構運営事業（連携強化事業） 〔32,371 千円：福島県補助金〕
シンポジウムの開催やパンフレット作成、構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組む。また、国、県、市町村や関係機関等の関係者が一堂に会し、定期的に情報共有を図る場を設け、関係者間の連携を強化する。

- 2 F-REI と連携した原子力災害情報集積・研究事業 〔20,082 千円：民間受託金〕
福島国際研究教育機構（F-REI）の第5分野（原子力災害に関するデータや知見の集積・発信）において、研究計画に基づき、関係大学等と共同で調査・研究事業を実施するとともに、F-REI との連携体制を構築する。

【収益事業会計】

- 1 物品販売 〔2,874 千円：事業収益〕
福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。

【法人事業会計】

- 1 推進機構運営事業（総務管理経費） 〔84,136 千円：福島県補助金〕
推進機構を運営していくために必要な人件費及び事務費。

以上